

令和8年度地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	アドバイスを受けたい事項	事業概要	対象者	助成額 (千円)
1	北海道	由仁町	「生成AI×地域発信」観光プロモーション高度化及びデジタル人材育成事業	・ターゲット層に響くキャッチコピーや紹介文を生成するための対話型AI活用法 ・視覚的魅力を最大化する画像生成・動画編集AIの実践的スキル習得 ・発信から集客へ繋げるためのリンク管理(短縮URL活用、計測、遷移設計)の助言 ・炎上防止や権利侵害を防ぐためのAI倫理規定および運用ガイドラインの策定支援	担い手不足による観光情報発信力の課題に対し、生成AIとマーケティングの専門家から助言を得る。行政と民間事業者を対象に、コンテンツ自動生成、データに基づく導線設計、PDCA運用の手法を実習で習得。これにより、発信業務の効率化と高品質化を図り、誘客効果の向上を目指す。成果として「AI活用観光発信ガイドライン」を策定し、官民一体での自走可能な運用体制を構築する。	町広報・観光課職員、観光協会職員、および町内の観光関連事業者(宿泊・飲食・体験施設等)	200
2	岩手県	遠野市	ECサイト等を活用した商品の販路開拓推進事業	・効果的なマーケティング戦略 ・ECサイト利活用の習得スキル	人口減少による事業者活動の低下という課題に対し、ECサイト運営に関する専門家の実践的助言を個別相談形式で提供。市内事業者の販路拡大を支援し、成功事例を構築する。さらに、その知見を事業者間で共有・ネットワーク化することで、一時的な支援に終わらず地域全体のマーケティング力を高め、持続的な販路開拓の仕組みを構築し地域経済の活性化を図ることを目指す。	地域商社、観光協会、ECサイトを運営している事業者等	200
3	福島県	郡山市	住民主体の協働のためのワークショップ	話し合いによる相互理解と協力し合える関係づくりのための知識や技術、場づくりの方法(ファシリテーションスキルの向上)	地域の担い手不足等の課題に対し、「協働」をテーマに持続可能なまちづくりを目指す事業。専門家の助言を得て、市職員のファシリテーションスキル向上研修と、3地区での地域協働ワークショップを実施する。これにより、市と市民の協働意識を醸成し、多様な主体が参画する「協働のプラットフォーム」という具体的な活動基盤を形成することを期待する。	①市職員(実務担当者 約50名) ②地域づくり関係者(市民、町内会、NPO等 約20名×3地区=約60名)	155
4	埼玉県	草加市	草加市の総合的な振興に関する事業(第四次草加市総合振興計画第四期基本計画策定)	・市の現状や施策の進捗状況等を踏まえた、まちづくりの展開についての助言。 ・EBPM、ロジックモデルについての職員向けスキルアップ研修	第四次草加市総合振興計画の次期基本計画策定にあたり、計画の質向上を狙う。助言テーマは「構想の体系、重点テーマ、施策の体系等」の検証であり、専門家助言を計画策定プロセスに直接活用する。並行してロジックモデル研修を実施し、職員の企画・評価能力を向上させ、「成果指標の明確化」や「計画の質向上」という成果を目指す。外部知見と内部育成を組み合わせ持続可能な体制構築も企図する。	・計画見直し関係の助言 企画担当(総合政策課)職員3~5名程度 ・EBPM関係の助言 事業担当職員30名程度×複数回(研修の場合)	200
5	神奈川県	伊勢原市	持続可能な地域コミュニティの実現に向けた地域づくりのあり方検討	地域防災・防犯、地域福祉、地域振興、地域人材の育成など、地域が抱える課題や住民ニーズが多様化し複雑・多岐にわたるとともに、よりきめ細やかな対応が必要とされる中で、地域や行政を含む多様な主体が地域のまちづくりを担い、連携・協働して地域課題の解決に取り組む「新たな地域づくりを推進するための仕組みづくり」が求められています。こうした新たな地域づくりの推進に当たっては、地域課題解決に取り組むための人材育成、財政的支援、情報提供、地域が自主的に課題解決を図る上で必要な学習活動や実践行動を行うための活動拠点など、地域が主体的に活動できる環境整備が必要となっています。令和8年度は令和6年度のアンケート調査及び令和7年度の研究内容を踏まえながら、持続可能な地域コミュニティ実現に向けたモデル組織立ち上げの検討において、伴走型の助言・支援を受けたいと考えています。	少子高齢化を背景に新たな地域運営手法が求められる中、持続可能な地域コミュニティのあり方を検討する事業。アドバイザーの助言を受けながら「地域運営組織(相当)のモデル地区立ち上げ」と「自治会の負担軽減に向けた庁内横断的組織の立ち上げ」という明確な論点を設定。具体的な組織設立を成果の形とし、先進事例を参考に伊勢原市の現状に合わせた適用と住民との協働を目指す。効果として地域課題解決と将来負担の軽減を見込む。	①伊勢原市役所 ・市民生活部市民協働課(市民協働・地域自治活動所管課 3名) ・その他、必要に応じて、地域づくり関連所管課(社会教育課、福祉総務課、経営企画課、公共施設マネジメント課等) ②自治会 ・自治会連合会理事会(役員等 14名) ・地区連合(市内7地区) ・単位自治会(市内101自治会)	200
6	長野県	上田市	上田城 城下町エリアビジョン推進事業	ビジョンからアクションに移行する仕組み、ビジョン推進に向けた様々な取組への助言・提言	中心市街地の活力低下を課題とし、専門家助言のもと「エリアビジョン」を策定する事業。助言の使いどころは、ビジョン作成、ビジョンを推進する社会実証実験の設計・実施、情報発信等を行う「まちなかデザイン会議」の運営に置かれる。市民団体とのパートナーシップ協定に基づく官民連携の推進体制を構築し、計画策定プロセスそのものを革新することで、市街地の回遊性向上と持続的なまちづくりに繋げることを目指す。	上田市(都市計画課、商工課、観光課、交通政策課、健康推進課など)、上田商工会議所、まちづくりを行う市民・団体 30名程度	200

7	静岡県	菊川市	菊川市の魅力発信推進事業	市職員等を対象としたワークショップを開催する中で、次の3点についてアドバイスをしていただきたい。 ①魅力の絞り込み 市民にとっては当たり前すぎて見過ごされている地域資源を、有識者の専門的知見や外部からの視点を交えて分析し絞り込む。 ②ターゲットの明確化 人口動態データやライフスタイル分析等を考慮し、当市の強みが最も刺さるターゲット層を設定する。 ③職員のマーケティング思考の醸成 部局の垣根を越えて「まちを売る」というマーケティング意識を職員間で共有する。	人口減少を背景に、従来の総花的な情報発信から脱却するため、専門家の助言を得て市の魅力発信戦略の土台を構築する事業。庁内若手職員によるWSを通じ、①魅力の絞り込み、②ターゲット設定、③「選ばれる理由」の言語化という明確な論点に対し専門家が伴走支援する。成果として「情報発信戦略の土台」を築き、特定のターゲットに刺さる具体的な情報発信への転換を目指す。	庁内の若手職員有志・15名程度	200
8	愛知県	大治町	大治町ブランドイメージ推進事業	手法の一つとして、「おおはる写真隊(仮称)」を結成し、町民自身が魅力を発信するための組織を構築する予定であるが、中長期的に町民が参画しつつ、継続的に事業を行える仕組みを構築するためのアドバイスを求める。	町のブランドイメージ「名物は、地元愛。」浸透とシビックプライド醸成を狙い、町民による「おおはる写真隊」を結成する事業。アドバイザーとして大学教授等から「シティプロモーション」や「取材」に関する講義を受け、写真隊が町の魅力を取材し、SNSや広報誌で発信する。助言を具体的な成果物に繋げる因果が明確であり、情報発信の主体を行政から町民協働へと転換する新たな連携の仕組みに価値がある。効果としてブランド浸透とコミュニティ創出が期待される。	おおはる写真隊(仮称)1期生 20名程度 大治町役場総務部企画政策課 職員 5名程度	200
9	愛知県	武豊町	官民連携による行政課題解決研修	・町職員が町の課題を適切に捉え、その課題に対するアプローチの方法 ・町職員の官民連携意識の向上 ・企業のCSR活動に対する意識醸成 ・まちの課題と企業・住民団体とのマッチング	行政主導で協働が停滞する現状に対し、官民連携による課題解決を目指す事業。専門家から企業にCSR活動の意義について助言を受け、行政・企業・社協・商工会が参加する交流・マッチングの場を創出する。高評価シグナルとして、具体的な連携体制の構築と、成果物として「官民連携ガイドライン(仮称)」の策定が明記されている点が特徴。協働事業の創出と持続的な連携体制の構築が期待される。	・町職員(企画政策課を中心に呼びかけ15名程度) ・住民団体(社会福祉協議会を中心に呼びかけ10団体程度) ・町内企業・店舗(武豊町商工会を中心に呼びかけ10企業・店舗程度)	200
10	愛知県	岡崎市	『出会い、話す場 オカエキフォーラム』岡崎南部の未来に向けた地域活性化事業	未来ビジョンの策定、エリアプラットフォームの構築・運営、持続性確保に向けたマネタイズ・参加促進の具体策等。	岡崎市南部地域を対象に、従来の駅周辺に限定した活動から広域でのエリアマネジメントへと展開する狙い。外部有識者の助言を先行事例の把握や事業設計に活かし、フォーラムを通じた幅広い意見集約を経て、「未来ビジョン」の策定と持続可能な運営体制「エリアプラットフォーム」の構築を目指す。助言から具体的な成果物までの筋道が明確で、行政依存を低減した自立的な地域運営への移行を期待する。	フォーラム参加者50名(行政・住民・事業者・まちづくり団体等)	200
11	大阪府	河内長野市	公民連携の課題発信力強化と共創ワークショップ実装支援事業	① リバースピッチ(5月)に向けた資料・登壇支援 ・課題の企業向け言語化(「企業が提案できる形」への整理) ・スライド構成・表現・根拠整理の指導 ・プレゼン指導(時間設計、伝わる話法、質疑対応、リハーサル改善) 【実施回数:1回 50,000円】 ② 企業とのワークショップの設計・ファシリテーション ・目的とアウトプットを明確にした問いの設計、進行設計 ・官民の利害・視点差を踏まえた議論の整理 ・アイデア出しから企画骨子化、次のアクション(役割・論点・進め方)までの誘導 【実施回数:1回 150,000円】	公民連携を「提案獲得」から「実証」段階へ進めるため、職員の課題発信力強化と、企業との企画設計・合意形成の加速が狙い。専門家助言のもと、①提案募集イベントに向けた職員のプレゼン指導、②郵便局との共創ワークショップにおける企画設計・合意形成を実施する。助言により提案獲得の確度を高め、具体的な企画骨子とアクションプランを策定し、公民連携事業を実行段階へ移行させる効果を期待する。	庁内職員・20~30名程度	200
12	大阪府	阪南市	地域運営組織「地域まちづくり協議会」推進事業	本市の実情に合った地域運営組織(地域まちづくり協議会)設立の進め方・地域まちづくり協議会を取り組むべき地域課題の発掘・整理方法	少子高齢化・担い手不足という課題に対し、小学校区単位での「地域まちづくり協議会」の設立を推進する。その論点は明確である。専門家による講義や助言を伴う研修・交流会を、自治会等の多様な団体を対象に開催。これにより設立への意識醸成と共通認識を図ると共に、従来の個別研修にはない団体間の横の連携を創出し、設立に向けた地域課題の整理につなげることを目指す	・各自治会 ・校区福祉委員会 ・その他の地域団体	200
13	鳥取県	境港市	水木しげる先生から学ぶ平和学習事業	①現在のプログラムをより多くの学校に受講してもらうための改善点について ・具体的には、事前学習、現地フィールドワーク、事後学習をあわせて探求学習としてパッケージ化に向けアドバイスを受けたい。 ②旅行代理店や学校へのプロモーション戦略について	若年層向けの既存平和学習プログラムを、新たな学習指導要領「総合的な探究の時間」に適合させることを狙う。専門家助言のもと、プログラムの抜本的な見直し・改善や、海洋ごみ問題等の他資源との接続を検討。助言を通じてプログラムを「探求学習としてパッケージ化」し、新課程への適用設計を行うことで、教育旅行誘致の継続性を高め、関係人口の増加に繋げることを期待する。	境港市観光振興課(4人) 水木しげる記念館(3人)	200

14	岡山県	和気町	コスプレを用いた地域活性化事業	(3)アドバイスを受けたい事項 ・近畿や中四国地方など近隣地域からの参加者を増やす方法。 ・撮影やイベント参加者のマナーの維持について。 ・住民とコスプレイヤーの円滑な関係性の構築。	関係人口創出のため、行政主催のコスプレイベントの本格運用を目指す事業。専門家から「運営方法や集客方法」に関する助言を受け、研修とイベントを実施する。その結果を「効果検証し」、「次期開催事業へ反映」させる改善サイクルを設計している点特徴。多様な地域団体との連携を通じ、継続的で質の高いイベント運営と関係人口の創出を図る。	(4)アドバイスの対象者(メンバー・人数・構成等) ・町内の民間団体(コスプレ関係者・ボランティアスタッフ等) ・町職員	200
15	広島県	北広島町	芸北にぎわいプランコンテストスタッフ等スキルアップ研修事業	コンテストの運営及び審査員やブラッシュアップアドバイザーの心得、基本的知識の習得や審査の実際におけるポイント等についてアドバイスを受けた。	地域の賑わい衰退という課題に対し、住民組織が主体となる「芸北にぎわいプランコンテスト」の質的向上と継続を目指す。助言の論点は運営スタッフ・審査員等のスキルアップで、コンテストの企画・応募・審査・改善の各段階に助言を配置する設計。応募プランの質の向上という具体的な成果の形を想定し、将来的には起業支援や関係者間のマッチングに繋げることで、地域のにぎわい創出を目指す。	芸北地域振興協議会委員、審査員、ブラッシュアップアドバイザー、北広島町芸北支所職員 約30名	200
16	福岡県	小郡市	味坂校区地域まちづくりビジョン策定支援事業	お互いの立場を尊重した上での活発な意見の引き出し方。また、それらをまとめる方法。	人口減少が進む味坂地区において、住民主導で「地域ビジョン」を策定する事業。狙いは、地域の活性化策を明確にし、住民の積極的参画を促すこと。専門家はWSのコーディネーターとして招聘し、意見交換や「ビジョン案の取りまとめ」を支援する。行政主導から住民主体へのプロセス転換を図り、計画策定を通じて次世代の担い手育成につなげることを期待する。	男女年齢問わず地域住民を対象に募集。30名程度を想定。	200
17	熊本県	あさぎり町	日本遺産を核とした地域の豊かな暮らし実現事業	・高齢化している組織に新たな若いメンバーを含めた組織づくりのアドバイスをお願いしたい。 ・文化財を守り組織を運営するために必要な資金づくりに向けたノウハウについてアドバイスをいただきたい。	文化財保存団体の高齢化という課題に対し、若者や地域おこし協力隊を巻き込んだ「持続可能な新組織の立ち上げ」を目指す。専門家助言のもと、資源調査WSや現地調査を通じてまちづくりの論点を明確化し、最終的に物産販売等の資金源を持つ新組織の設立という具体的な成果に繋げることで、持続可能な運営体制の実現を目指す。	・白髪神社奉賛会メンバー 4名程度 ・谷水薬師保存会メンバー 5名程度 ・地域おこし協力隊及びOB隊員 2名程度 ・地域のまちづくりに興味のある方 4名程度 ・ツーリズム(農家民宿) 2名程度 ・熊本県立大学生(地域おこしスタートアップ事業メンバー)数名	200
18	鹿児島県	阿久根市	青果市場跡地活用事業	・公民連携で整備を行っていただける事業者の探索、選定 ・地域のにぎわいを創り出す拠点として効果的な整備内容の検討	青果市場跡地の遊休地活用という課題に対し、包括連携協定を結ぶ広告・マーケティングの専門家から伴走支援を受ける計画。助言は「施設コンセプト」や「ターゲット設定」、「施設設計支援」など事業の設計・意思決定段階に深く配置されている。民間主導による持続可能な施設整備を通じて、交流人口増加とエリアの活性化を目指す、助言の使いどころが明確な事業である。	・市職員(企画推進課) ・地域のにぎわいづくりに関心がある事業者	200